

Flash Report

2015年8月24日発行
 ラッセル・インベストメント株式会社

8月24日 弊社公募ファンドの基準価額下落について

2015年8月24日、基準価額が前営業日比5%以上下落した公募ファンドにつきまして、その背景および基準価額の状況をご報告致します。

<基準価額が前営業日比5%以上下落した公募ファンド>

ファンド名	基準価額 (2015年8月24日)	前営業日比 (2015年8月21日比)	騰落率
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	15,884 円	▲1,030 円	▲6.1%

<基準価額下落の背景となる市場環境>

8月24日の国内株式相場は、前週末の米国株式相場が大幅安となったこと、週明けの中国・上海株式相場が急落し、世界景気の減速懸念が改めて広まったこと、外国為替市場でリスク回避目的の円買いが優勢となり、円相場が1ドル=120円台まで上昇したことなどから、ほぼ全面安の展開となり、5日続落しました。

8月24日の日経平均株価は前週末(8月21日)比895円15銭安(▲4.6%)の18,540円68銭、東証株価指数(TOPIX)は前週末(8月21日)比92.14ポイント安(▲5.9%)の1,480.87ポイントとなりました。

【主要指標の動き】

主要株価指数	8月21日	8月24日	騰落幅	騰落率
日経平均株価	19,435.83	18,540.68	▲895.15	▲4.6%
東証株価指数(TOPIX)	1,573.01	1,480.87	▲92.14	▲5.9%

今後も、事態の推移を注視しながら当ファンドの投資方針に沿って運用を継続して参ります。ラッセルでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいり所存でございます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

以上

◎投資信託にかかる投資リスク

投資信託の基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資信託では、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託は、投資信託毎に、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、投資リスクの内容や程度が異なります。ご投資にあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎投資信託にかかる費用

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■直接にご負担いただく費用

申込手数料: 上限3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): 上限2.052%(税込、年率)

諸費用(監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等): 上限0.108%(税込、年率)

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載している投資リスクや費用については、一般的な投資信託を想定しております。費用につきましては、ラッセル・インベストメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています(当資料作成日現在)。投資信託にかかる投資リスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎その他の留意点

- 当資料はラッセル・インベストメント株式会社が設定・運用する投資信託の運用状況等をお知らせするために作成するものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託の購入のお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- 当資料の中で掲載されている数値・データ等は過去の実績であり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されているコメント等は当資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の投資成果や市況動向等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。
- 当資料で使用している各指数の算出、公表、利用および当該指数に関する商標、著作権、知的財産権などその他一切の権利は、当該指数の開発者または公表者および許諾者に帰属します。

Copyright© 2015. Russell Investments. All rights reserved

当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮ください。